

(令和2年1月31日変更版)
事務連絡
令和2年1月30日

一般社団法人外航船員医療事業団 殿

国土交通省海事局船員政策課
労働環境対策室長

新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症については、令和2年1月28日、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）等により、指定感染症として定める等の措置がとられ、令和2年2月1日から施行されることとなったことから、別添の通り関係団体あて、船員法（昭和22年法律第100号）及び関係法令に基づき船舶所有者の講ずべき措置等について周知を図ったので念のためご連絡します。

【別添】

事務連絡
令和2年1月30日

(一社) 日本船主協会
(一社) 日本外航客船協会
(一社) 日本旅客船協会
日本内航海運組合総連合会
(一社) 日本長距離フェリー協会
(一社) 大日本水産会

殿

国土交通省海事局船員政策課
労働環境対策室長

新型コロナウイルス感染症について（注意喚起）

新型コロナウイルス感染症については、令和2年1月28日、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）等により、指定感染症として定める等の措置がとられ、令和2年2月7日から施行されることとなっております。

指定感染症は、船員法（昭和22年法律第100号）及び関係法令に基づく伝染病として、別紙のとおり船舶所有者の講ずべき措置等が規定されているので、貴団体傘下事業者等にあらためて周知徹底を図っていただき、対応に遺漏のないようよろしくお願いいたします。

（参考添付）

- ・ 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令等の施行について（施行通知）厚生労働省健康局長（健発0128第5号令和2年1月28日）

なお、発生状況、予防や対応の方法等に関する最新の情報やQ&Aについては、厚生労働省のホームページでご確認下さい。

→ <中華人民共和国湖北省武漢市における新型コロナウイルス関連肺炎の発生について>

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

国土交通省海事局船員政策課

担当：田口 taguchi-y25x@mlit.go.jp

速水 hayami-a57ru@mlit.go.jp

電話：03-5253-8111(代表)（内線 45143, 45144）

03-5253-8652(直通)

(別紙)

船員法及び関係法令該当条項

○船員法（昭和 22 年法律第 100 号）（抄）

（安全及び衛生）

第 81 条

③ 船舶所有者は、次に掲げる船員を作業に従事させてはならない。

一 伝染病にかかった船員

○船員労働安全衛生規則（昭和 39 年運輸省令第 53 号）（抄）

（医師の診断）

第 31 条 船舶所有者は、法第 81 条第 3 項各号に掲げる船員に該当する疑いのある船員については、遅滞なく医師の診断を受けさせなければならない。

2 （略）

（伝染病の予防）

第 41 条 船舶所有者は、船舶が別表第一に定める伝染病が発生している地域又は発生のおそれのある地域におもむく場合は、予防注射の実施、衛生用品の整備、伝染病の予防に必要な注意事項に関する教育等感染防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 船舶所有者は、前項の地域においては、食料及び飲用水の購入の制限、外来者に対する防疫の措置、衛生状態に関する情報の収集等感染防止のために必要な措置を講じなければならない。

（伝染防止）

第 42 条 船舶所有者は、船内において伝染病又は伝染病の疑いのある疾病が発生した場合は、患者の隔離、患者の使用した場所、衣服、器具等の消毒、なま水及びなま物の飲食の制限等伝染防止のために必要な措置を講じなければならない。

（医療機関との連絡）

第 43 条 船舶所有者は、船内において救急患者が発生したときは、必要に応じ、医療機関との緊密な連携を保ち、その指示にしたがって適当な措置を講じなければならない。

健発0128第5号
令和2年1月28日

各〔 都道府県知事
保健所設置市市長
特別区区長 〕殿

厚生労働省健康局長
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令等の施行
について(施行通知)

新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)であるものに限る。以下単に「新型コロナウイルス感染症」という。)については、海外における新型コロナウイルス感染症の発生の状況等に鑑み、本日、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令(令和2年政令第11号)、検疫法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第12号)、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令第3条の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令(令和2年厚生労働省令第9号)及び検疫法施行規則の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第10号)が公布されたところである(別添参照)。

これらの命令は、海外における新型コロナウイルス感染症の発生の状況等に鑑み、国内で患者が発生した場合に備え、当該患者に対して適切な医療を公費により提供する体制や検疫体制を整備すること等のため、所要の措置を講じるものである。

これらの命令の概要等はお記のとおりであるので、貴職におかれては、内容を十分御了知いただくとともに、貴管内市町村及び関係機関等へ周知を図り、その施行に遺漏なきを期されたい。

記

第一 概要

- 1 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の制定
 - (1) 新型コロナウイルス感染症を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）第6条第8項の指定感染症として定めること。（第1条関係）
 - (2) 感染症法第7条第1項の政令で定める期間は、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の施行の日以後同日から起算して一年を経過する日（令和3年2月6日）までの期間とすること。（第2条関係）
 - (3) 新型コロナウイルス感染症については、感染症法第8条第1項、第12条（第4項及び第5項を除く。）、第15条（第3項については、第1号、第4号、第7号及び第10号に係る部分に限る。）、第16条から第25条まで、第26条の3から第30条まで、第34条、第35条、第36条（第4項を除く。）、第37条、第38条第3項から第6項まで及び第9項、第39条第1項、第40条から第44条まで、第57条（第4号から第6号までを除く。）、第58条（第8号、第9号、第11号、第13号及び第14号を除く。）、第59条、第61条第2項及び第3項、第63条、第63条の2、第64条第1項、第65条、第65条の3並びに第66条の規定（これらの規定に基づく命令の規定を含む。）を準用するとともに、所要の読替えをすること。（第3条関係）

なお、新型コロナウイルス感染症については、別紙に掲げる感染症法上の措置を主として講じることができるものであること。
 - (4) (3)において準用する感染症法の規定により都道府県等が処理する事務のうち、第一号法定受託事務を規定すること。（第4条関係）
 - (5) その他必要な経過措置を定めるとともに、関係政令について所要の改正を行うこと。
- 2 検疫法施行令の一部改正
 - (1) 検疫法（昭和26年法律第201号）第2条第3号の政令で定める感染症として新型コロナウイルス感染症を定めること。（第1条関係）
 - (2) 新型コロナウイルス感染症の病原体の有無に関する検査の手数料を4,200円と定めること。（別表第2関係）
- 3 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令第3条の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行

規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令の制定

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令第3条の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成10年厚生省令第99号）の規定を準用する場合における所要の読替えをすること。（本則関係）

4 検疫法施行規則の一部改正

新型コロナウイルス感染症の病原体に感染したおそれのある者については、仮検疫済証に付する期間は336時間を超えてはならないものとする。こと。（第6条第3項関係）

第二 施行期日等

- 1 第一の命令は、公布の日から起算して10日を経過した日（令和2年2月7日）から施行すること。
- 2 第一の1の新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令及び同3の新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令第3条の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令は、同1の（2）の期間の末日限り、その効力を失うこと。

第三 その他

- 1 この改正は、令和2年2月7日から適用すること。
- 2 感染症発生動向調査事業実施要綱（平成11年3月19日付け健医発第458号）の一部改正については、別途通知する予定であること。

新型コロナウイルス感染症について講じることのできる主な感染症法上の措置

- ・ 疑似症患者に対する適用（第8条第1項）
- ・ 医師の届出（第12条）
- ・ 感染症の発生の状況、動向及び原因の調査（第15条）
- ・ 健康診断（第17条）
- ・ 就業制限（第18条）
- ・ 入院（第19条及び第20条）
- ・ 移送（第21条）
- ・ 退院（第22条）
- ・ 検体の収去等（第26条の3）
- ・ 検体の採取等（第26条の4）
- ・ 感染症の病原体に汚染された場所の消毒（第27条）
- ・ ねずみ族、昆虫等の駆除（第28条）
- ・ 物件に係る措置（第29条）
- ・ 死体の移動制限等（第30条）
- ・ 質問及び調査（第35条）
- ・ 入院患者の医療（第37条）

※ 上記措置に附随する関係規定は省略している

※ 括弧内は、感染症法の条文番号

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和二年一月二十八日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第十一号

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令
内閣は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第
六条第八項、第七条第一項及び第六十六条の規定に基づき、この政令を制定する。

（新型コロナウイルス感染症の指定）

第一条 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年
一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告
されたものに限る。）であるものに限る。次条及び第三条（同条の表を除く。）において単に「新型コ
ロナウイルス感染症」という。を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下
「法」という。）第六条第八項の指定感染症として定める。

（法第七条第一項の政令で定める期間）

第二条 法第七条第一項の政令で定める期間は、新型コロナウイルス感染症については、この政令の
施行の日以後同日から起算して一年を経過する日までの期間とする。

（法等の準用）

第三条 新型コロナウイルス感染症については、法第八条第一項、第十二条（第四項及び第五項を除
く）、第十五条（第三項については、第一号、第四号、第七号及び第十号に係る部分に限る。）、第
十六条から第二十五条まで、第二十六条の三から第三十条まで、第三十四条、第三十五条、第三十
六条（第四項を除く。）、第二十七条、第三十八条第三項から第六項まで及び第九項、第三十九条第
一項、第四十条から第四十四条まで、第五十七条（第四号から第六号までを除く。）、第五十八条第
八号、第九号、第十一号、第十三号及び第十四号を除く。）、第五十九号、第六十一条第二項及び第
三項、第六十三号、第六十三号の二、第六十四号第一項、第六十五号、第六十五号の三並びに第六
十六号の規定（これらの規定に基づく命令の規定を含む。）を準用する。この場合において、次の表
の上欄に掲げる法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令（平成十年
政令第四百二十号。以下この条において「令」という。）の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それ
ぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

法第八条第一項

一類感染症の疑似症患者又は二類感染症のうち政令で定めるもの	新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。以下単に「新型コロナウイルス感染症」という。）
それぞれ一類感染症の患者又は二類感染症	新型コロナウイルス感染症

法第十二条第一項

次に掲げる者
第一号に掲げる者については直ちに

新型コロナウイルス感染症の患者又は無症状病原体保有者

法第十二条第二項

、第二号に掲げる者については七日以内にその者の年齢、性別その他厚生労働省令で定める事項を最寄りの

最寄りの

法第十二条第六項

同項第一号に掲げる者に係るものについては直ちに、同項第二号に掲げる者に係るものについては厚生労働省令で定める期間

直ちに
新型コロナウイルス感染症

法第十五条第一項及び第二項

一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型コロナウイルス感染症の患者、疑似症患者、新

新型コロナウイルス感染症の患者若しくは無症状病原体保有者

法第十五条第三項第一号

一類感染症、二類感染症若しくは新型コロナウイルス感染症の患者、疑似症患者

新型コロナウイルス感染症の患者

法第十五条第三項第四号

一類感染症、二類感染症若しくは新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症

法第十五条第五項

第三項

第三項（第一号、第四号、第七号及び第十号に係る部分に限る。）

法第十五条第六項

一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型コロナウイルス感染症の患者、疑似症患者、新

新型コロナウイルス感染症の患者若しくは無症状病原体保有者

法第十五条第九項

第三項

第三項（第一号、第四号、第七号及び第十号に係る部分に限る。）

法第十六条第一項

から前条まで

（第四項及び第五項を除く。）及び第十五条（第三項については、第一号、第四号、第七号及び第十号に係る部分に限る。）

法第十六条の三第一項及び第二項

一類感染症、二類感染症又は新型コロナウイルスエンザ等感染症

新型コロナウイルス感染症

法第五十八條第五号から第七号まで	（これらの規定を第五十條第三項において準用する場合を含む。）の規定 （第五十條第一項の規定により実施される場合を含む。）に要する	に要する	の規定
法第五十九條	第四号	第三号	
法第六十一條第二項	の費用及び同條第十二号の費用（第三十七條の二第一項に規定する厚生労働省令で定める医療に係るものを除く。）	及び第十二号の費用	
法第六十一條第三項	第九号まで及び第十四号並びに	第七号まで及び	
法第六十二條第一項	一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	
法第六十二條第二項	場合（第五十條第一項の規定により実施された場合を含む。）	場合	
法第六十二條第三項	一類感染症、二類感染症、三類感染症又は四類感染症	新型コロナウイルス感染症	
法第六十三條第一項	場合（第五十條第一項の規定により実施された場合を含む。）	場合	
法第六十三條第二項	一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症又は新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	
法第六十三條第三項	場合（第五十條第一項の規定により実施された場合を含む。）	場合	
法第六十四條第一項	前章 第十四條第一項及び第五項、第十四條第二項及び第七項、第三十八條第一項、第二項、第五項、第六項、第八項	第三十八條第五項、第六項 第六章	
	（同條第二項、第八項及び第九項の規定にあつては、結核指定医療機関に係る部分を除く。） 第四十條第三項から第五項まで（第四十三條（結核指定医療機関に係る部分を除く。）第五十三條の二第三項、第五十三條の七第七項並びに第六十條の二十七第七項並びに第六十條の二十	、第四十條第三項から第五項まで並びに第四十三條	
	）及び	）、前章及び	

令第六條	第二十五條第六項（法第二十六條において準用する場合を含む。）	第二十五條第六項
令第二十五條第一項	第四号	第三号
令第二十七條第一項	第九号まで及び第十四号	第七号まで

（事務の区分）

第四條 前条において準用する法第十二條（第四項及び第五項を除く。）、第十五條（第二項、第五項及び第六項を除き、第三項については第一号、第四号、第七号及び第十号に係る部分に限る。）、第十六條の三（第二項、第四項及び第十一項を除く。）、第十七條、第十八條第一項、第二項及び第四項、第十九條第一項、第三項及び第五項、第二十條第一項から第五項まで、第二十一條、第二十二條、第二十三條、第二十五條第四項、第二十六條の三（第二項及び第四項を除く。）、第二十六條の四（第二項及び第四項を除く。）並びに第三十八條第五項及び第九項（第一種感染症指定医療機関に係る部分に限る。）の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附則

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。

2 この政令は、第二條に規定する期間の末日限り、その効力を失う。ただし、その時までにした行為に対する罰則の適用及びその時まで第三條において準用する法第五十七條（第四号から第六号までを除く。）若しくは第五十八條（第八号、第九号、第十一号、第十三号及び第十四号を除く。）の規定により支弁する費用、第三條において準用する法第五十九條若しくは第六十一條第二項若しくは第三項の規定により負担する負担金又は第三條において準用する法第六十三條の規定により徴収することができる実費については、この政令は、その時以後も、なおその効力を有する。

3 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の一部を次のように改正する。

別表第一に次のように加える。

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和二年政令第十一号）

第三條において準用する法第十二條（第四項及び第五項を除く。）、第十五條（第二項、第五項及び第六項を除き、第三項については第一号、第四号、第七号及び第十号に係る部分に限る。）、第十六條の三（第二項、第四項及び第十一項を除く。）、第十七條、第十八條第一項、第二項及び第四項、第十九條第一項、第三項及び第五項、第二十條第一項から第五項まで、第二十一條、第二十二條、第二十三條、第二十五條第四項、第二十六條の三（第二項及び第四項を除く。）並びに第三十八條第五項及び第九項（第一種感染症指定医療機関に係る部分に限る。）の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務

総務大臣 高市 早苗
厚生労働大臣 加藤 勝信
内閣総理大臣 安倍 晋三

検疫法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和二年一月二十八日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第十二号

検疫法施行令の一部を改正する政令

内閣は、検疫法（昭和二十六年法律第二百一号）第二条第三号及び第二十六条の規定に基づき、この政令を制定する。

検疫法施行令（昭和二十六年政令第三百七十七号）の一部を次のように改正する。

第一条中「ジカウイルス感染症」の下に、「新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。別表第二において単に「新型コロナウイルス感染症」という。）を加え、「別表第二」を「同表」に改める。

別表第二人又は貨物に対する検疫感染症の病原体の有無に関する検査の項中

症	一件につき 二、五〇〇円	を	ジカウイルス感染症	一件につき 二、五〇
			新型コロナウイルス感染症	一件につき 四、二〇

〇円

〇円

に改める。

附 則

この政令は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。

厚生労働大臣 加藤 勝信
内閣総理大臣 安倍 晋三

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令第三條の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和二年政令第十一号）第三條の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成十年厚生省令第九十九号）の規定を準用する場合においては、同令第八條第一項第一号中「一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症」とあるのは「新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。以下単に「新型コロナウイルス感染症」という。）と、同令第五項第二号中「一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症又は新感染症」とあるのは「新型コロナウイルス感染症」と、同令第十一條第二項第三号及び第三項第一号中「中東呼吸器症候群」とあるのは「新型コロナウイルス感染症、中東呼吸器症候群」と読み替えるものとする。

附則

（施行期日）

- 1 この省令は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。
- （この省令の失効）
- 2 この省令は、施行の日から起算して一年を経過した日に、その効力を失う。

○厚生労働省令第九号

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和二年政令第十一号）第三條の規定により準用する感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第一百四号）第十八條第二項の規定に基づき、及び同法を実施するため、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令第三條の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令を次のように定める。

令和二年一月二十八日

厚生労働大臣 加藤 勝信

○厚生労働省令第十号

検疫法（昭和二十六年法律第二百一号）第四十一条の規定に基づき、検疫法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年一月二十八日

厚生労働大臣 加藤 勝信

検疫法施行規則の一部を改正する省令

検疫法施行規則（昭和二十六年厚生省令第五十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第六條（略）</p> <p>2 法第十八条第一項の規定により前項の仮 検疫済証に付する期間は、次に掲げる時間 を超えてはならない。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 新型コロナウイルス感染症（病原体が ベータコロナウイルス属のコロナウイル ス（令和二年一月に、中華人民共和国か ら世界保健機関に対して、人に伝染する 能力を有することが新たに報告されたも のに限る。）であるものに限る。）の病原体 に感染したおそれのある者があるとき は、三百三十六時間</p> <p>四〇九（略）</p>	<p>第六條（略）</p> <p>2 法第十八条第一項の規定により前項の仮 検疫済証に付する期間は、次に掲げる時間 を超えてはならない。</p> <p>一・二（略）</p> <p>（新設）</p>
<p>附 則</p> <p>この省令は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。</p>	<p>三〇八（略）</p>